

IoT発展が与える多大な経済インパクト

※当資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2017年9月20日

お伝えしたいポイント

- IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- 総務省は、サービスや製品のIoT化と企業改革などが進展した場合、2030年の実質GDP(国内総生産)を132兆円押し上げ、725兆円になると試算
- IoTやAI(人工知能)などのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足を解消へ

<IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ>

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

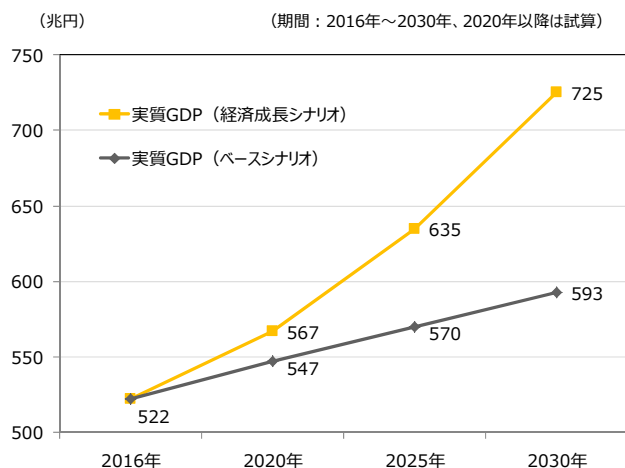
近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

<サービスや製品のIoT化と企業改革などが進展した場合、GDPは大幅増へ>

総務省が発表した「情報通信白書（2017年度版）」では、さまざまなモノがインターネットにつながるIoTで企業改革が進展する場合（以下、経済成長シナリオ）と、IoTの企業改革実施の有無が2016年から2030年までの間で変化しなかった場合（以下、ベースシナリオ）とで経済成長へのインパクトを試算しています（右図参照）。

2030年の実質GDPについて、経済成長シナリオでは、ベースシナリオよりも22%（132兆円）多い725兆円となり、2016年からの平均経済成長率は約2.4%（ベースシナリオでは約1.0%）になる見込みであると試算しています。

実質GDPのシナリオ分析



(出所：総務省「情報通信白書（2017年度版）」のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

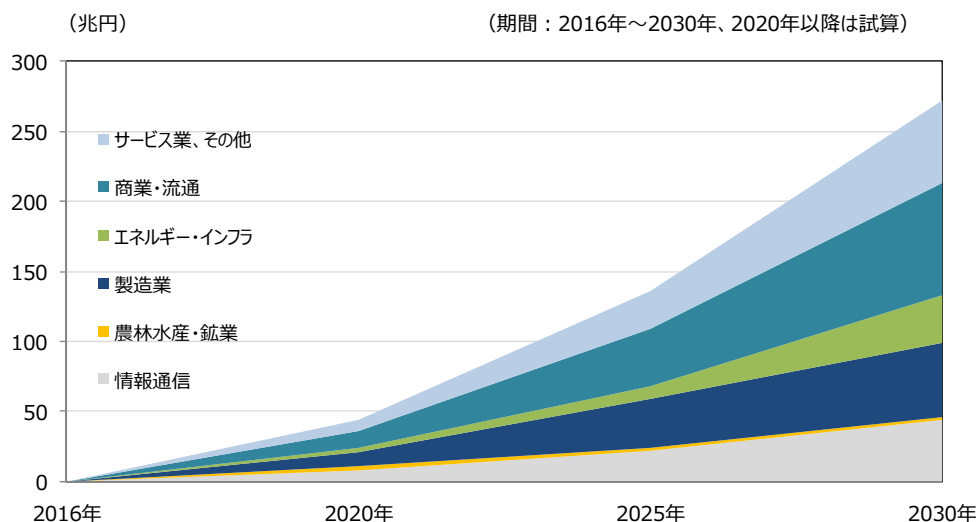
大和投資信託

Daiwa Asset Management

2030年の業種別市場規模の拡大についても、経済成長シナリオでは、ベースシナリオよりも271兆円高い1,495兆円となる試算です。

また、IoTというと、経済成長への影響は情報通信業に限られるのではないかと思われるかもしれませんが、業種別に2030年までの市場規模へのインパクトを見ると、他の業種製造業や商業・流通などのインパクトも大きいことがわかります（下図参照）。

業種別市場規模のシナリオ比較
(経済成長シナリオ) - (ベースシナリオ)



(出所：総務省「情報通信白書（2017年度版）」のデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成)

*IoTで企業改革が進展する場合（経済成長シナリオ）と、IoTの企業改革実施が2016年から2030年までの間で変化しなかった場合（ベースシナリオ）において、業種別に市場規模へのインパクトを試算しています。

<IoTやAIなどのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足を解消へ>

今後、生産年齢人口の減少とそれに連動する地方の人口流出が見込まれていますが、IoTやAIなどのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足の解消に役立つとともに、1人当たりの所得を増加させることが期待されるため、さらなる利用拡大が期待されています。

また、「働き方改革」や「地方創生」といった政府主導の取り組みもIoTやAIの利用拡大の支援材料になる見通しです。

以上